



1993年7月

ニュース

No. 33

日本工学アカデミー広報委員会

事務局：〒101 東京都千代田区岩本町3-8-16
(東誠ビル8階)

電話：(03) 5820-6771~2
FAX：(03) 5820-6773

第8回世界生産性会議に参加して

日本工学アカデミー理事

富 浦 梓

5月23日から5日間、第8回世界生産性会議がストックホルムで開催され、日本工学アカデミーの代表として招待されたので、簡単に報告したい。

この会議の主催は、スウェーデン王立工学アカデミーで、国王陛下もご出席になり、開会のご挨拶の中で日本の成功について一言述べられ、[Kaizen] と言う日本語が使われたのには驚いた。また、Aylwinチリ大統領、Bildtスウェーデン王国首相をはじめ、開会のスピーカーは豪華絢爛であり、オーディオ、ヴィジュアルを駆使した演出ともあいまって、みごとに雰囲気盛り上げた。

参加国は開発途上国は勿論、米国・西欧各国からの

出席発表が多い中、我国からは東芝佐波相談役、キヤノン山路副会長、それに私の他は2名程度であり、多くのスピーチの中で日本の例が引用された事に関連し、日本からの貢献の少ない事に、些か考えさせられるものがあった。

日本からの招待スピーチは何れも好評であり、この機会をお借りして、ご後援頂いた方々、並びに招待くださった、スウェーデン王立工学アカデミーに深甚の謝意を表したい。

(事務局から：富浦理事は同会議において“日本の製造業における生産性について”という題目で講演をされました。)

UNESCO 会議参加報告

国際委員会および政策委員会ではユネスコ主催の第3回工学部長(学長)と産業界リーダーの国際会議に日本工学アカデミーとして代表を派遣することとし、今井兼一郎政策委員に出席をお願いしました。この会議は1988年に第1回、1991年に第2回が開催されましたが諸般の事情で日本からの出席者がなく、今回日本工学アカデミー宛に案内が参りましたので、前ユネスコ日本国内委員会委員長の岡村日本工学アカデミー副会長、文部省などのご意見も伺った上で国際・政策両委員会 で参加を決定、今井会員に出席を依頼したものです。

第3回 UNESCO 主催 International Congress of Engineering Deans and Industry Leaders に出席して

今井兼一郎

日 時 1993年6月23日-25日
場 所 パリ、ユネスコビルディング

I. 初めに

今回の会議は、工学教育に関連する大学学部長と企業リーダーが一堂に会して、工学教育を中心に、development of industrial infrastructures and the

promotion of technology transfer at the international levelを論じ、相互理解を深めるとともに、先進諸国が途上国にながしかの、貢献を行おうというものである。

UNESCO (United Nations Educational, Science and Cultural Organization), UATI (International Union of Technical Associations and Organi-



第3回ユネスコ会議

sations)とWFEO(World Federation of Engineering Organization)が協力して開催している。

この会議はUATIとWFEOでJoint Executive Committeeを設け1989年来運営している。1988年米国Ohio State University,1991年Parisで開催され、今回もParisで開催された。1992年にthe Steering Committee on Human Resources for Technical Industryが設けられて、これらの会議で出たrecommendationの実施を進めようとしている。日本からの参加は今までは全く無く、今回初めて、一人の参加があった訳で、この関連で万事を動かしているSteering Committeeには当然の事として、日本からの参加は今までなかった。

II. 開会式

6月23日UNESCOパリの本部の講堂で、会議議長UATIのM. Pierre Giraudetの開会挨拶、それぞれの参加組織長の挨拶で始められた。

第1回、2回の会議のRecommendationの結果として懸案事項は次の7項目で、今回開会式でその経過が説明された。

1. 姉妹校計画

先進国と途上国の適当な技術系大学が相互に利益のあるプログラムで協力する案で、1991年来UNITWINプログラムとして進められている。

2. 大学-企業協力

1991年会議において、先進工業国と途上国でニーズに大きな差異のあることを指摘されている。途上国に開発センターの設置を提案された。

3. 工学教育データベース

先進国と途上国を繋ぐものとして、1991年会議で工学教育にデータベース常置を提案している。WFEOの教育訓練委員会が提案するよう、Steering Committeeが指示した。1993年委員会でラテンアメリカを手

始めに、実施することが提案されている。*

4. 設備・教材情報交換機関

1991年会議の結果、設備教材等の関連情報の交換中心機関の開設が要望された。外部財源による開設を検討中で豪州がこの様な設置を申し出ている。

5. 学位等研究完成

1991年会議で途上国工学教育要員の研究援助教育等は、本人の帰国後さらに、途上国の地域産業関連等で考慮すべき点など各国それぞれにかなり事情の異なることが判明、今後この点検討を要する。

6. 衛星技術利用

衛星利用により途上国工学教育従事者に現地で、大学院程度 of 教育放送を考えている。米国のNational Technology Universityとの協力が考えられる。*

7. 教育規格 Equivalency

途上国の工学系大学、ことにaccreditationプログラム参加校は教育規準の設定、品質維持に当たろうとしている。国境を越えての教育Equivalencyの解決に当たろうとする動きがある。Steering Committeeは外部財源による本計画推進を求めている。ラテンアメリカなどから始めることを薦める。[1]

[1] Jones, Russel "Results of Second International Symposium for Engineering Deans and Industrial Leaders" *International Journal of Engineering Education* Vol.8 No.1, 1992

III. 討論経過

全体会議の他

- a) 大学・研究機関・企業研究機関協力情報網
- b) 大学・企業の教育訓練協力
- c) 経済発展と技術者の協力
- d) 国際協力
- e) 開発途上国の技術訓練
- f) 技術移転、経験、成功・失敗、将来

の6部門に分かれてWorkshopが持たれた。筆者はc)部門に参加した。全体として、理論的議論が多く、まだ実例に乏しい感じであった。ただBelarus (Minsk)の人が放射能環境と環境技術者・管理者の教育につき生々しい経験からの報告をしたとき、全員厳粛な空気となったのは極めて印象的であった。これら議論を取りまとめ閉会で下記のように報告された。

IV. 閉会

25日の閉会の挨拶でUNESCOのAssistant Director GeneralのMr. Badranは会議の取りまとめとしてこう述べている。

5大陸から60ヵ国260人が集まり140のpaperが

読まれた。

この会議の結果として下記の9つのrecommendationがUNESCOのACTIONとして取り上げられる事を求めている。

1. 今回会議参加団体の緊密な協力を得て学産協力のパイロットプログラムを組織する。
2. 宇宙衛星利用の継続技術教育を推進する。(遠隔教育機関と協力)
3. 下記の分野を含み、電子メールシステムによるデータベース及び情報の配布を国際間、地域間で構築の実例調査検討を促進する。
 - a) 技術移転単位、技術団地、incubatorを含み成功(失敗)例
 - b) UNISPAR (University-Industry-Science Partnership) のプログラム内で、大学内研究と企業協力の範囲で協力希望の大学の一覧作成
 - c) 国際協力以前に各国の専門家による各国のニーズの明確化を図る。

ラテンアメリカの目下考慮中の二つのデータベース計画は本計画推進の有効な第一着手と考える。

4. UNISPAR (University-Industry-Science Partnership) プログラムのために大学を基盤とし、企業を構成員として含むUNESCOを委員長とする委員会の創設が望まれる。
5. 次回の会議に企業参加を盛んにすること。
6. UNESCOの技術科学教育資料に基づく学習コース、教育資料の開発のために、国際間専門家による国際研究所の開設。
7. 今会議のproceedings発行以前に、UNESCOは早期に会議レポート作成する。
8. UNESCO参加者(過去、未来)のネットワークを創成する。
9. 国際間、国内、地域間のEngineering Degreeのequivalencyの検討委員会をUNESCO/WFEO共同委員とし発足させる、等としている。

V. 終わりに

UNESCO/UATIのこの会議の直前にWFEOのEngineering Education and Training Committee年会在、21、22日の二日間パリのUNESCO教育部本館で開かれた。筆者は日本のNational Member

として出席した、日本の遠隔教育、教育関連データベースのほか、一般事情について報告した。

表記会議に於いてはpanel (c) にて“The recent quality issues in the formation of engineers in Japan”として報告講演した。

ここに述べた事は会議の表の事で、Steering CommitteeにMemberを送っていない国はいわばその他大勢でしかないという、国際会議の常識のなかで、日本が工業教育において国際社会から疎外されないよう、十分な連携を保つ要あるを痛感した。この為日本工学アカデミーは日本として可能な態勢作りをinitiateする必要があるだろう。

聞くところでは、UNESCOはhuman resources developmentのkeyとしてengineering education in South East Asiaをとりあげる、2年ごとの今回の様な会議はこれで終わり、次回は1996年産学連携成功国の日本での開催を考えているとUNESCO幹部から聞いた。

極く最近東大土木卒UNESCO職員青島泰之氏をEngineering and Technology Divisionの課長職に就けた。これは今まで会議で色々と提案されても、なかなか実施に移されなかったものが多くあったのを改善すると共に、いかに日本に期待するものが大きいかかわかるようである。

日本工学アカデミーの寛容なお取計らいに、深謝する。

(筆者註)

* 海外留学生向けに日・欧・米はそれぞれに、かなり完備したものがあるが、フォーマットなど今後統一を図る必要有り。日本の担当窓口等と情報交換を図る、あるいは日本の積極的参加が海外留学生受け入れの立場からも望まれる。

** 日本の放送大学は学部程度・衛星利用は未定。文部省は目下実験中、日本が今年は議長国となるかのように聞いている。1987年のタイ、韓国、パキスタン、スリ・ランカ、インドネシア、インド、香港、イランなど参加のAsia Association of Open Universityの活動等アジアにも本活動に関連深いものがありそうに考えられる。

第3回日本工学アカデミー国際シンポジウム準備状況

既報の通り日本工学アカデミーでは第3回国際シンポジウムを「技術移転と技術拡散」—過去・現在・未来—をテーマとして、明平成6年3月14日（月）15日（火）の両日横浜で開催すべく鋭意準備中ですが、準備作業は順調に予定通り進行しております。現在までの進捗状況は次の通りです。

1. 組織委員会、実行委員会の編成

組織委員長猪瀬副会長を中心にして人選した候補の各位に委員、顧問等への御就任をお願い致しましたところ、ほぼ全員の方々から御承諾の御連絡を頂き、あと2、3名の方々について確認の上、10月頃には第1回の組織委員会を開催、プログラム等の御承認が頂けるものと期待しています。

現在中心となって作業している準備委員会は、組織委員会の正式発足と共に若干強化の上、実行委員会に移行の予定です。

2. プログラムの編成、講師への依頼

講師への正式依頼に先立って関係各位の方々への御協力を得て、現状で考えられる最高の講師陣を企画、特に個人的関係をお持ちの会員各位を通じてお願い申し上げましたところ、2名の方を除き全員直ちに御快諾頂きました。辞退された2名の方は当方で人選後、米国クリントン政権の国防次官及び国防次官補に指名され、お2人とも国防省高官の立場では、当日の出席が確約出来ない事、及び発言に枠がかけられる事になるとの理由で辞退されたものです。このお二人の代わりの人選、交渉につきましては、米国工学アカデミー国際担当理事Gerald Dinneen氏の御協力に負う所が多く、別掲の環境関係のシンポジウムも含め、日米工学アカデミーの協力関係が軌道に乗りつつあるの感を深めました。

御内諾を頂いた講師、パネリストの方々には既に向坊会長名の正式の依頼招待状を差し上げ、プログラム作成、予算確定等に必要なデータの御提供をお願いしている段階です。

会員の皆様にはプログラムの内容を組織委員会で確認頂いた後、充分前広にお知らせ出来るものと思っております。

講師、パネリスト等の人選、交渉に御尽力頂いた会員の方々には組織委員会への参加をお願いしております。又、この人選交渉については、スウェーデン及びオーストラリアの工学アカデミーにも積極的な御協力を頂きました。米国工学アカデミーについ

ては、その概要をInformation No.33として皆様に御紹介申し上げましたが、オーストラリア及びスウェーデンの工学アカデミーにつきましても逐次本紙で御紹介申し上げる予定にしております。

3. 会場、会議等の準備状況

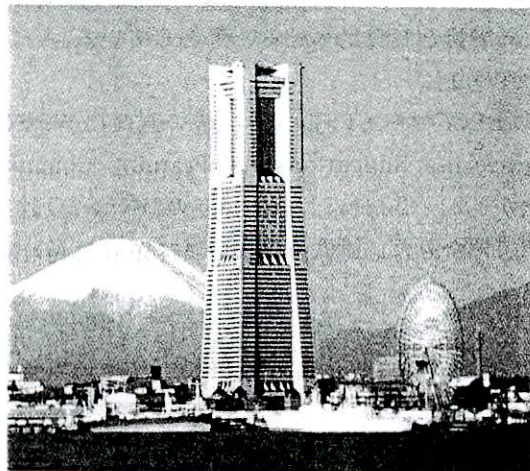
会場に予定されている横浜みなとみらい21地区ランドマーク・タワーで開業予定のロイヤルパーク・ホテルニッコーの建設は順調に進行しつつあり、ランドマーク・タワーの7月中開館、ロイヤルパーク・ホテルニッコーの9月開業も予定通りで、明年3月には従業員も相当習熟してくる事と存じます。

会議の準備、設営については、2社の見積りを比較の結果、神戸での第2回国際シンポジウムのお世話を頂いた日本コンベンションサービス㈱と契約の事とし、手続きを終わりました。同社では既にメイリングリストの準備等一部の作業を開始しております。

4. 資金、予算

平成3年度から導入された賛助会員制度による収入を中心に用意しておりました資金を基礎に、非会員からの登録料を加えた予算でシンポジウムの経費を賄う事にしております。経費のなかで最も大きいものが招待講演者、パネリスト等の航空運賃であり、各位からのご連絡を待って予算を確定していく予定ですが、シンポジウム終了後発行予定のプロシーディングスの費用も含め、理事会でご承認頂いた予算内で実行できるめどがついてきています。

なお、本シンポジウムについて御質問、御意見等がございましたら、アカデミー事務局気付で専務理事まで御連絡賜れば幸いです。



会場となるランドマーク・タワー

米国工学アカデミーとの協同事業発進

日本工学アカデミー（EAJ）はその創立の時から米国の工学アカデミー（NAE）との関係が極めて重要であるとの認識のもとに活動して参りましたが、昨年NAEから、何かEAJと一緒に事業をやろうではないか、また現在の状況から見て環境問題からテーマを探してみてもとの申し入れがありました。

EAJでは地球環境専門部会及び国際委員会がこの提案を歓迎し、NAEからテーマのアイデアとして出されたいくつかの計画について話し合い、またNAEの幹部、担当者等とも意見を交換した結果、NAEが明1994年5月に開催を企画しているIndustrial Ecologyに関する国際会議に先方と打ち合わせの上、日本側の寄与すべきテーマを決め、EAJの代表として、EAJ会員の意見も含めた形で発表が出来る会員を派遣することとなりました。丁度この国際会議の準備会議の目的も兼ねた本年3月に開催された同趣旨のWorkshopに個人の資格で参加することになっていた植之原国際委員会委員長および参加された他の2名の会員(国際委員)に調整をお願いしましたところ、

ライフサイクルアセスメント（LCA）や環境・資源的に望ましいプロセス産業のあり方等についての、日本としての情報や意見の提示が望ましいとのご報告を頂きました。

この進展を受けて再度地球環境専門部会と国際委員会
会で本件の取り進め方について話し合ってもらいま
したところ、2つのテーマのうち、LCAについては追
加の研究・情報も必要でありこの会議参加のために
臨時の委員会を構成し、この方面の研究を行っている
信頼できる他組織の情報も加えEAJ代表の発表者
を援助する事になりました。また、この委員会でデー
タの取りまとめの作業をして頂くために特に地球環
境専門部会の第1WGに幹事を1名増員（植村勝氏）
することとなりました。

EAJとしてこのような試みは初めてのことで、日米アカデミー協力の最初の試みの一つとして成功を期待しています。なお、この臨時NAE環境会議協力委員会のメンバーは以下の通りです。

臨時NAE環境會議協力委員会

委員長	植之原道行	(国際委員会委員長)	委員	三井 恒夫	(国際委員会委員)
委員	秋元 勇巳	(国際委員会委員)		米田 幸夫	(地球環境専門部会 1WG)
	市川 惇信	(国際委員会委員)		桜井 宏	
	内田 盛也			荒井 弘通	*(地球環境専門部会 1WG 幹事)
	下郷 太郎	(地球環境専門部会副部会長)		山口 務	*(")
	清山 哲郎	(地球環境専門部会部会長)	幹事	植村 勝	*(")
	得田 与和	(地球環境専門部会 3WG)		* 非会員	

諸外国工学アカデミーの紹介

会員各位より諸外国の工学アカデミーの紹介をニュースに掲載して欲しいとの希望が多数寄せられて来ておりますので、事務局としても外国アカデミー、特にCAETSのメンバーアカデミーの紹介の準備を進めて参りました。アメリカの工学アカデミーについては特に希望が強く、またニュースの記事でご紹介する程度では不十分と思われましたので昨年10月に Colglazier, Harrisの両氏を招いて談話サロンで講演していただき、その内

容をInformationNo.33として会員各位に配布しましたことは御高承の通りです。今号から各国のアカデミーの歴史と現状についてデータの入手できるものから順にお届けすることとし、今回はオーストラリア・アカデミーを御紹介申し上げます。この紹介はオーストラリア・アカデミーの事務局から入手した原稿を桜井が翻訳したのですが、固有名詞には英語を入れておきました。御参考になれば幸いです。

オーストラリア技術科学・工学アカデミー

オーストラリア技術科学・工学アカデミー (Australian Academy of Technological Sciences and Engineering) は、正式にはオーストラリア技術科学アカデミー (Australian Academy of Technological Sciences) として1976年2月にメルボルンで発足した。応用科学アカデ



会長: Sir Rupert Myers

ミーの構想は、1960年代の末期に産業界の研究所長の非公式な団体であったオーストラリア産業研究グループ (Australian Industrial Research Group - AIRG) が当時国防省の主席科学官を引退したばかりであったビュートンマン (WAS Butement) 博士によって提案されたこのような考え方を研究するために少人数の委員会を任命したことに始まる。

この委員会では当初1954年に勅許状 (Royal Charter) によって組織されたオーストラリア科学アカデミー (Australian Academy of Science - AAS) の応用科学部門としての設立案が有力であった上、この案の支持者もあったが、アカデミーの憲章や会員 (Fellows) 選出に科学論文の出版に重点を置き過ぎていることなどがこの案を取り上げない理由になったようである。その後この委員会はスウェーデンとアメリカの工学アカデミーの組織と運営方法を含む事情を研究し、科学アカデミーとも協議した上、1972年11月に独立したアカデミーが必要である旨 AIRG に報告した。AIRGはこの考え方に同意し、ビュートンマン博士ほか5名からなるこの委員会を発展的に応用科学・工学・技術アカデミー設立委員会 (Steering Committee for An Academy of Applied Science, Engineering and Technology) として再発足させた。

この段階で多数の有力な産業界の指導者とも相談の後、委員会は当時ブローケン・ヒル持株会社の会長兼総支配人であったイアン・マクレナン (Ian McLennan) 卿に新アカデミーの会長就任を要請した。同卿の同意に加えて、Sirの称号を持つモービー (Maurice Mawby)、ハドスン (William Hudson)、ホランド (John Holland)、コノリー (Willis Connolly)、ワーク (Ian Wark) 各氏が熱烈な支持と激励をし

てくれたので、この委員会は企画の仕事をいくつかの重要学会の会長と相談しながら続けた。

1974年7月4日に臨時委員会と多数の招請された人たちの会合で、マクレナン卿を評議委員会の会長に、ファラー博士 (KTH Farrer) とウォーナー博士 (HK Worner) をそれぞれ執行委員会の委員長と名誉秘書役とする評議員会 (Council) と執行委員会 (Executive Committee) を選出した。財務、会員及び定款等 (Memorandum and Article of Association) 起草のための各委員会も同時に設立された。1975年3月12日に評議員会は (新アカデミーの) 名称を、オーストラリア技術科学アカデミー (Australian Academy of Technological Sciences) とし、会員 (Fellows) の称号をFTSとすることに決定した。1975年7月15日に評議員会は31名の有力な応用科学者や技術者を加え、合計64名を創立会員 (Foundation Fellowship) とした。法人設立申請が1975年11月6日認可され、11月21日に開催された創立会員総会でマクレナン卿を会長に、ファラー博士を副会長に、ホランド卿を名誉財務役に、又ウォーナー博士を名誉秘書役に選出した。

アカデミーは1976年2月24日、連邦科学大臣、ビクトリア州首相、オーストラリア科学アカデミー会長などの有力者の列席の下にメルボルンで創立式を行い、アカデミー最初の名誉会員として当時南オーストラリア州の知事であったマーク・オリファント (Mark Oliphant) 卿を推挙した。こうして設立された新アカデミーは、積極的な活動を開始した。初期に行われた仕事の中には「オーストラリアの技術の現状」と題する包括的な報告書や、1977年10月に行われたエネルギーについての全国招待シンポジウムなどがある。このエネルギー・シンポジウムはその後のアカデミーの恒例事業のパターンとなり、国として重要な広汎な諸問題、即ち土地と水資源 (1978)、鉱物資源 (1979)、食糧 (1980)、製造業の資産 (1981)、輸送と通信 (1982)、オーストラリアの天然繊維の展望 (1983)、コンピュータとその応用技術 (1984)、自然災害 (1985)、防衛科学と技術 (1986)、技術と輸出 (1987)、開拓地での生活 - CAETS総会 (1988)、マレー・ダーリング盆地 (Murray Darling Basin) (1989)、輸送と環境 (1990)、オーストラリアの競争力 - 技術の枢要な役割 (1991)、技術の世界性 - 脅威と可能性 (1992) を扱ってきた。

アカデミーは連邦と州の政府に対し助言と助力を与えることにも活発に活動した。特に影響力の大きかった2つのレポート、即ち「オーストラリアのための

ハイテク事業の開発」(エスピー (Espie) 報告) 及び「オーストラリアのための宇宙政策」(マディガン (Madigan) 報告) は、科学技術大臣の特別の要請によって作成されたものである。何年にも亘ってアカデミーは広く利用された小冊子「オーストラリア技術に於ける革新」を出版してきた他、もう一つの主な出版物「オーストラリアの技術1788-1988」は1988年のオーストラリア200年祭のために作成されたものである。1987年1月にオーストラリアの工学協会 (Institution of Engineers) の代表との長い討論の末、アカデミーの名称がオーストラリア技術科学・工学アカデミー (Australian Academy of Technological Sciences and Engineering) と変更されたが、アカデミーの略称のATSと会員称号のFTSは変更しないことになった。1988年にアカデミーはその目的と運営方法を再検討するため、フランク・エスピー (Frank Espie) 卿を委員長とする委員会を結成し、その勧告を1990年の総会で承認し、その目的や組織を大幅に変更した。アカデミー創立当初は毎年選出される会員 (Fellow) は12名ずつで、現在は35名ずつであり、現在の総会員 (Fellowship) は413名で4つの大きい会員グループに緩やかに分けられている。即ち、

- 応用物理科学及び技術
- 応用生物科学及び技術
- 工学
- 経営、開発及び有力者 (Leadership)

その創立以来アカデミーは次第に州レベルでの政府との交流を深め、現在ニュー・サウス・ウェールズ、ビクトリア、クイーンズランド、南オーストラリア、西オーストラリアの各州及びオーストラリア首都地域に活動している支部がある。各州、地域別の会員数は、オーストラリア首都地域42名、ニュー・サウス・ウェールズ121人、クイーンズランド38名、北方地域2名、南オーストラリア34名、タスマニア5名、ビクトリア133名、西オーストラリア31名、海外7名である。

マクレナン卿は1983年にアカデミーの会長職を退任し、“創立時会長” (Foundation President) の称号を与えられ、会長職はザイドラー (David Zeidler) 卿 (1983-88)、及びマイヤース (Rupert Myers) 卿 (1989-現在) と引き継がれている。

初期のアカデミーの歴史については、第9回招待シンポジウムのプロシーディングスに含まれているマクレナン卿によるアカデミー第7回年次演説、“ATS-10年回顧” に詳しい。

新入会員の紹介

第1分野	三浦宏文 斎藤孝基	東京大学工学部教授 東京大学工学部教授 (工学部機械工学科)
第2分野	山田郁夫 山崎舜平 津田靖久	三菱電機(株)技術研修所所長 (株)半導体エネルギー研究所代表取締役社長 日産自動車(株)理事、技術開発企画室主管
第3分野	阿部明廣 相澤益男 (及川 洪 きさへ 雀部博之 曾我直弘 柳田博明	東京工業大学教授 (工学部高分子工学科) 東京工業大学教授 (生命理工学部) 第3分野再掲) 理化学研究所生体高分子物理研究室主任研究員 京都大学教授 (工学部) 東京大学教授 (工学部工業化学科)
第4分野	牧 英二	(株)日建設計取締役社長
第5分野	及川 洪	東北大学教授 (工学部材料物性学科)
第6分野	(津田靖久	第1分野再掲)
第7分野	鮫島廣年 松井 好	協和メデックス(株)相談役 立教大学教授 (社会学部産業関係研究所)

(以上14名)

談話サロン開催予定

第54回談話サロン

日 時 平成5年9月6日（月） 18:00～20:00

場 所 弘済会館 東京都千代田区麹町5-1

TEL 03 - 5276 - 0333

講 師 児玉文雄氏

埼玉大学大学院政策科学研究科教授

日本工学アカデミー理事

演 題 「米国大学で日本技術論を講義して」

第55回談話サロン

日 時 平成5年10月7日(水) 18:00~20:00

場 所 弘済会館 東京都千代田区麹町5-1

TEL 03 - 5276 - 0333

講 師 内田孟男氏

國際連合大學學術審議官

演 題 「国連大学における産業、技術に関連した研究活動」

第56回談話サロン

日 時 平成5年10月29日（金） 18:00～20:00

場 所 弘済会館 東京都千代田区麹町5-1

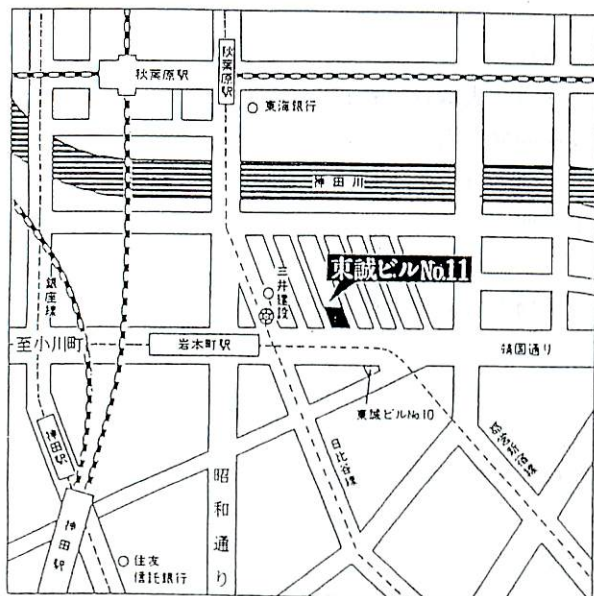
TEL 03 - 5276 - 0333

講 師 伊丹敬之氏

一橋大学教授

演 題 「日本の産業技術の将来」

日本工学アカデミー事務局御案内



編集後記

先般行なわれた総選挙の結果の報道を視聴しながら、江戸時代の明和～天明年間に、後に田沼時代といわれるほど権勢を誇った老中田沼意次が追放され、その後、老中主座についた、白河藩主だった松平定信が、政治倫理と政治改革を標榜して行った寛政の改革という変転の史実を改めて学びました。当時に比べ国民の政治意識がはるかに高まっているとはいえ、選ぶことの難しさを痛感致します。

政治、経済の動揺にも拘らず、当アカデミーは、賛助会員や個人正会員のご支援、ご協力の下に、国際活動をはじめとして、今年度も一層、事業の進展にむけて邁進しております。

本号では、第8回世界生産性会議およびユネスコ会議への出席報告をはじめ、国際シンポジウムの進捗状況およびNAEとの共同事業等についてお届け致します。

また、新入会員をご紹介致しましたが、今後、当会のますますの質的向上と拡大のために、会員の皆様、一人でも多くの当会会員としてふさわしい方々をご推薦頂きたいと存じます。

(編集子)